

環境マネジメント

✓ 方針 ✓ ガバナンス ✓ 戦略 ✓ リスク管理 ✓ 指標と目標 ✓ 気候変動リスク・機会および財務インパクトの影響度評価

✓ バリューチェーン上の自然関連リスク・機会

気候・自然関連インパクト、リスク・機会の管理

GRI:2-24, 27, 3-3, 101-1, 4, 201-2

	TCFD(気候)	TNFD(自然)	関連ページ																															
方針	不二製油グループの事業活動は、大気、水、土壌、森林、植物といった自然資本に支えられています。同時に、自社の事業活動がサプライチェーンを通じて自然資本に影響を与える可能性があり、近年の気候変動がもたらす自然への影響や生物多様性の喪失は、持続的な事業活動におけるリスクとして捉えています。 このような自然資本への依存とインパクトを理解した上で、2015年制定の「環境基本方針」、および2023年3月制定の「不二製油グループ生物多様性方針」をもとに、2025年4月「環境ビジョン2030／2050」への改定を発表しました。これは、2018年策定の「環境ビジョン2030」で掲げたCO₂排出量および水使用量削減目標を上方修正し、グループ全体でサステナブルな食の未来に向けた取り組みを促進させていく目標です。		→ 不二製油グループ 安全品質環境 基本方針 → 不二製油グループ生物多様性方針																															
ガバナンス	当社グループでは、気候や自然を含む環境や社会へのインパクトおよび当社グループへのリスク・機会の観点から、ESGマテリアリティと管掌を特定しています。各重点項目の目標およびそれらの進捗については、取締役会の諮問機関であるサステナビリティ委員会※¹で審議・監督され※²、取締役会へ答申・報告されています。同委員会の委員長には代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO）、委員には取締役であるCOO、CFOおよび事業本部・機能部門の本部長を置き、ESGアドバイザーとして社外取締役2名で構成しています。委員会は年2回以上開催しています。ESGマテリアリティ・サステナビリティ課題領域※³「環境に配慮したものづくり」「サステナブル調達」に該当する重点項目の管掌は以下のとおりで、部門横断的に対応しています。 <table><tr><th colspan="2">ESGマテリアリティ</th><th rowspan="2">管掌</th></tr><tr><th>サステナビリティ課題領域</th><th>重点項目</th></tr><tr><td rowspan="7">環境に配慮したものづくり</td><td>多様な植物性素材の創出</td><td>執行役員 研究開発本部長</td></tr><tr><td>フードロスの削減とアップサイクル</td><td>執行役員 研究開発本部長</td></tr><tr><td>循環型フードシステムの構築</td><td></td></tr><tr><td>CO₂の排出削減</td><td>執行役員 安全品質生産技術本部長</td></tr><tr><td>水使用量の削減</td><td></td></tr><tr><td>廃棄物の削減</td><td></td></tr><tr><td>生物多様性の保全と回復</td><td>執行役員 経営企画本部長</td></tr><tr><td rowspan="5">サステナブル調達</td><td>生物多様性の保全と回復</td><td>執行役員 経営企画本部長</td></tr><tr><td>パーム油のサステナブル調達</td><td>上席執行役員 油脂事業本部長</td></tr><tr><td>カカオのサステナブル調達</td><td>上席執行役員 COO兼チョコレート事業本部長</td></tr><tr><td>大豆のサステナブル調達</td><td>執行役員 大豆加工素材事業本部長</td></tr><tr><td>シアカーネルのサステナブル調達</td><td>上席執行役員 油脂事業本部長</td></tr></table>		ESGマテリアリティ		管掌	サステナビリティ課題領域	重点項目	環境に配慮したものづくり	多様な植物性素材の創出	執行役員 研究開発本部長	フードロスの削減とアップサイクル	執行役員 研究開発本部長	循環型フードシステムの構築		CO ₂ の排出削減	執行役員 安全品質生産技術本部長	水使用量の削減		廃棄物の削減		生物多様性の保全と回復	執行役員 経営企画本部長	サステナブル調達	生物多様性の保全と回復	執行役員 経営企画本部長	パーム油のサステナブル調達	上席執行役員 油脂事業本部長	カカオのサステナブル調達	上席執行役員 COO兼チョコレート事業本部長	大豆のサステナブル調達	執行役員 大豆加工素材事業本部長	シアカーネルのサステナブル調達	上席執行役員 油脂事業本部長	→ 不二製油グループ人権方針 → 不二製油グループ生物多様性方針 → 不二製油グループサプライヤー行動規範 → 責任あるパーム油調達方針 → 責任あるカカオ豆調達方針 → 責任ある大豆、大豆製品の調達方針 → 責任あるシアカーネル調達方針
ESGマテリアリティ		管掌																																
サステナビリティ課題領域	重点項目																																	
環境に配慮したものづくり	多様な植物性素材の創出	執行役員 研究開発本部長																																
	フードロスの削減とアップサイクル	執行役員 研究開発本部長																																
	循環型フードシステムの構築																																	
	CO ₂ の排出削減	執行役員 安全品質生産技術本部長																																
	水使用量の削減																																	
	廃棄物の削減																																	
	生物多様性の保全と回復	執行役員 経営企画本部長																																
サステナブル調達	生物多様性の保全と回復	執行役員 経営企画本部長																																
	パーム油のサステナブル調達	上席執行役員 油脂事業本部長																																
	カカオのサステナブル調達	上席執行役員 COO兼チョコレート事業本部長																																
	大豆のサステナブル調達	執行役員 大豆加工素材事業本部長																																
	シアカーネルのサステナブル調達	上席執行役員 油脂事業本部長																																

	TCFD(気候)	TNFD(自然)	関連ページ
ガバナンス	当社グループでは内部統制の一環として、気候変動および自然に関するリスク・機会を管理しています。全社重要リスク分科会で議論および管理し、新たに設置した不二製油リスクマネジメント委員会での審議を経たのちに、経営会議および取締役会へ報告し、承認を受けています(年1回以上)。 また、サステナブルな食の未来の実現に向けて、先住民や社会的マイノリティ、地域コミュニティなど、当社グループの事業活動によって影響を与え得る人々に対しては、関連する各方針にしたがって、ステークホルダーとの継続的な対話と協働の基盤づくりに努めています。 また、当社グループは2019年5月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に賛同、2025年7月に自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)の提言に賛同しTNFD Adopter^{※4}に登録しました。TCFDおよびTNFDの提言に沿った開示を通じて、カーボンニュートラルやネイチャーポジティブなどの国際目標の実現に貢献していきます。 https://tnfd.global/engage/tnfd-adopters/ ※1 ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標> ガバナンス https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/ ※2 取締役スキルマトリクス https://www.fujioil.co.jp/about/governance/system/#topic03 ※3 ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標> 指標と目標 https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/#index ※4 TNFD Adopter: 2024年度(またはそれ以前)または2025年度の企業報告をTNFD提言に沿った形で開示する意思を表明した組織のこと https://tnfd.global/engage/tnfd-adopters/		
戦略 GRI:2-24	近年、激化する気候変動や生物多様性の喪失により、社会が依存し、あらゆる経済の基盤となっている生態系サービスは減少し、世界的に悪化する自然環境は、企業の事業活動や人々の暮らしに影響を与えています。森林や土壌の劣化、生物多様性の喪失、水ストレスの高まり、異常気象の多発は、主原料である農産物の安定的な調達や製造を妨げる、経営上の脅威となりつつあります。 当社グループの事業活動も、こうした自然や生態系サービスの恩恵を受けると同時に、原料生産、調達・輸送、製品加工などグローバル・バリューチェーンを通して、自然や生態系サービスに影響を与えています。また、気候や自然の変化が当社グループの事業活動にとってリスクおよび機会の両面で重要であることを認識しており、CO₂排出量の削減や自然生態系の保全および自然資本の持続的な利用に取り組み、適切にリスク対応に努めています。同時にネイチャーポジティブ^{※1}の概念を取り込み、自然環境に対して良い影響をもたらす技術や製品を開発し、事業機会を得ていきます。 ネガティブインパクトの低減およびポジティブインパクトの創出を目指し、ESGマテリアリティ^{※2}をベースに各グループ会社のサステナビリティへの取り組みを加速させ、ステークホルダーとの共創を進めます。 ※1 ネイチャーポジティブ: 自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させること。 ※2 ESGマテリアリティ: 気候変動、水資源、サーキュラーエコノミー、生物多様性、サステナブル調達、サステナブルな食資源の創造。		

	TCFD(気候)	TNFD(自然)	関連ページ
戦略 GRI:2-24	2019年度に、日本国内主要グループ会社1社、2020年度に海外主要グループ会社8社を対象に、TCFDが提言する気候変動のシナリオ分析を実施し、気候変動リスク・機会の選定、財務インパクトの定性評価を行いました。また2022年度は気候変動への積極的な介入を目的として、シナリオを2℃／4℃から1.5℃／4℃に変更して気候変動のシナリオ分析を実施し、財務インパクトの定量評価を行いました。	自然への依存と影響の把握： 2022年度、当社グループの全事業と自然と生物多様性の関係性をバリューチェーンに沿って整理した上で、自然資本リスク評価ツールENCORE等を使って「ステークホルダーが当社グループに対応を期待する自然項目」と「当社グループの事業への影響が大きい自然項目」の2軸で評価し、重要な自然関連リスクを整理しました。その結果、特に「土地利用の転換と土壌の利用」「農地周辺の生態系への影響」「GHG排出と気候変動」「水資源の利用と排水」は重要度が高く、これらはパームとカカオのサプライチェーンにおいて関係性が高いことが分かりました。 2023年度、TNFDのLEAPアプローチ※に基づき、当社グループの主原料であるパーム・カカオ生産国における自然関連リスク分析を行いました。文献調査、および農地を対象にロケーションベースで、地理情報システム(GIS)を用いて自然関連分析指標で統合的に分析し、自然・生態系サービスへの依存とインパクトを評価しました。評価結果については、生物多様性の保全と回復をご参照ください。 生物多様性の保全と回復 https://www.fujioil.co.jp/sustainability/biodiversity/ なお、パーム・カカオを分析対象とした理由は以下のとおりです。 • 2022年度に洗い出した生物多様性課題に多く関係していること • 当社グループの主力事業である植物性油脂および業務用チョコレートの主原料であること、かつトレーサビリティが進んでいること • Science Based Targets Network(SBTN)のHigh Impact Commodity Listにパームおよびカカオが該当していること ※ LEAPアプローチ：TNFDにより開発された自然との接点、自然との依存関係、インパクト、リスク、機会など、自然関連課題の評価のための統合的なアプローチ。 当社グループの各生産拠点の水リスク評価については、世界資源研究所(WRI)が提供する水リスク評価ツールWRI Aqueductを活用し、水ストレスや水質などに関するリスク流域を特定した上で評価しています。2024年度の Aqueduct分析結果では、水ストレスリスクの高い流域にベルギーの生産拠点がありましたが、運河水の工業用への利用や排水リサイクル利用など、適切に取水リスク低減を継続しています。また水質汚濁に関しては米国・日本・東南アジアの一部の生産拠点がリスクの高い地域にありましたが、いずれの生産拠点も各国の排水に関する法規制を遵守しています。	➡ 生物多様性の保存と回復

	TCFD(気候)	TNFD(自然)	関連ページ
リスク管理 GRI:2-27	当社グループは、経営会議を全社リスクマネジメント機関と位置づけています。経営会議では、経営陣の認識リスク、ESGマテリアリティ、オペレーショナルリスクなどグループを取り巻く情報ソースを活用して、経営への影響度、発生可能性、顕在化時期などの総合的な判断により全社重要リスクを選定し、リスク対応策の立案、実施、進捗確認、評価・改善などを通じて、グループ全体のリスクを管理する「全社リスクマネジメント体制」を構築しています。 気候変動ならびに生物多様性を中心とした自然環境関連リスクも、全社重要リスクに特定されており、それらの重要度評価、取り組み課題の優先順位づけ、対応策の立案・実行などは全社リスクマネジメントの中で管理され、年1回以上、取締役会に報告されています。		→ リスクマネジメントシステム → サステナブル調達マネジメント>リスク管理
リスクと機会の評価			
気候変動リスク・機会および財務インパクトの影響度評価については、後掲の「不二製油グループにおける気候変動リスク・機会および財務インパクトの影響度評価」をご参照ください。		2022年度に実施した全事業にわたる自然および生物多様性課題の重要度をもとに、想定される自然関連リスク※1・機会※2を洗い出しました。さらに2023年度のパーム油およびカカオ調達国でのロケーション分析による依存とインパクト評価結果に基づき、自然関連リスク※1と機会※2を特定し、その対応策をまとめました。 後掲の「不二製油グループのバリューチェーン上の自然関連リスク・機会」をご参照ください。 ※1自然関連リスク:組織およびより広範な社会の自然への依存やインパクトから生じる、組織にもたらされる潜在的な脅威。 ※2自然関連機会:自然へプラスの影響を与えたり、マイナスの影響を軽減したりすることで、組織や自然にとってのプラスのアウトカムを生み出す活動。	
環境モニタリング			
当社グループの各事業所でのエネルギーの効率化や省資源化、リユース・リサイクル状況を管理するため、2021年度から環境データ収集管理システムを導入し、本社にて毎月環境データの収集と分析を行い、GHG排出量・水使用量・廃棄物量の推移をモニタリングしています。また、これらのうち、CO₂排出量に関する開示情報の信頼性を確保するため、第三者検証を取得しています。 CO₂排出量に関する第三者検証報告書 https://www.fujioil.co.jp/sustainability/editorial_policy/#inspection			
環境監査			
不二製油グループでは環境リスクの低減と環境保全活動の推進を目的に、国際規格であるISO14001を参照または準拠した環境マネジメントを構築しています。ISO14001を取得している事業所では、毎年、認証機関による外部審査の検証に加え、安全・品質・環境の内部監査を実施しています。内部監査では、環境関連法規制および環境規程に基づく活動状況の確認に加え、環境ビジョン2030目標に対しての取り組みや、従業員に対してこれらの重要性を説明し、理解を深めるとともにその浸透を図ることで、環境保全活動の基盤を強化し、継続的な推進・改善・向上を行っています。 日本グループ会社では、2024年度の外部審査および内部監査にて、環境関連において不適合がありましたが、適切に対応しました。 海外グループ会社では、18カ所の生産拠点のうち4拠点を対象に実施した内部監査にて、改善すべき点を助言し、各社のレベルアップを図っています。引き続き、環境マネジメント体制の強化と監査体制の拡充を推進していきます。			
マネジメント認証の取得			
マネジメント認証の取得状況 https://www.fujioil.co.jp/sustainability/authen/iso14001/			

	TCFD(気候)	TNFD(自然)	関連ページ															
リスク管理 GRI:2-27	教育																	
	不二製油は海外グループ会社の関連部署の責任者および担当者に対して、安全・品質・環境に関する教育を定期的に行っています。2024年度は4つの海外グループ会社の生産拠点を対象に、啓発を実施しました。この活動は3～4年で全拠点を一巡する計画で実施しています。日本国内では、毎月発行の「環境エネルギー新聞」を社内掲示板や食堂モニターに掲示し、環境目標の進捗や環境に関する情報等を発信し、従業員の意識向上を図っています。																	
	グリーンバンスメカニズム																	
	不二製油グループでは、パーム油調達方針に基づき対応するグリーンバンスメカニズムでステークホルダーの皆様から寄せられた環境および社会的問題や人権課題に関する苦情を受けつけ、是正措置を講じています。当社ウェブサイトに掲載されているグリーンバンスリストを通じて、四半期ごとに全てのグリーンバンスとその進捗状況を公開しています。当社グループでは、秘密保持義務や不正競争防止法遵守の観点から、特定の事案に関する詳細情報については、当社グループまでご連絡いただくようにしています。 https://www.fujioil.co.jp/en/sustainability/grievance_mechanism/																	
	環境に関する違反および措置																	
	不二製油グループにおいて、期限内に当局への情報提供を怠った事案が1件ありました。当該事案については、速やかに事実関係を調査し、是正措置と再発防止策を講じています。																	
指標と目標	環境ビジョン2030/2050																	
	従来の2030年度目標を改定し、2025年4月「不二製油グループ環境ビジョン2030/2050」を公表しました。 改定ポイント ・ 自社拠点を含むバリューチェーン全体を対象に、2050年度GHGネットゼロ目標を新規策定。 ・ 従来の2030年度CO₂ 排出量削減目標(SBT Well Below 2℃認証取得)を、全GHGを対象にSBT1.5℃水準へ改定。 ・ 2030年度FLAG目標を新規策定。 ・ 水使用量に関する2030年度目標を上方改定。 新目標(改定目標) <table><tr><td></td><td>2050年度目標</td></tr><tr><td>GHG排出量の削減 (基準年:2020年度)</td><td>スコープ1・2・3総量ネットゼロ(グループ全体)</td></tr><tr><td></td><td>2030年度目標</td></tr><tr><td rowspan="3">GHG排出量の削減 (基準年:2020年度)</td><td>スコープ1+2※1総量42%削減(グループ全体)</td></tr><tr><td>スコープ3(カテゴリ1※2)総量25%削減(グループ全体)</td></tr><tr><td>FLAG総排出量 30.3%削減(グループ全体)</td></tr><tr><td>水使用量の削減 (基準年:2020年度)</td><td>原単位で20%削減(グループ全体)</td></tr><tr><td>廃棄物量の削減 (基準年:2016年度)</td><td>原単位で10%削減(グループ全体)</td></tr><tr><td>資源リサイクル</td><td>再資源化率99.8%以上を維持(国内グループ会社)</td></tr></table> ※1 スコープ1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 スコープ2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出 ※2 スコープ3: 事業者の活動に関する他社の排出のうち、カテゴリ1は購入した製品・サービスによる間接排出			2050年度目標	GHG排出量の削減 (基準年:2020年度)	スコープ1・2・3総量ネットゼロ(グループ全体)		2030年度目標	GHG排出量の削減 (基準年:2020年度)	スコープ1+2※1総量42%削減(グループ全体)	スコープ3(カテゴリ1※2)総量25%削減(グループ全体)	FLAG総排出量 30.3%削減(グループ全体)	水使用量の削減 (基準年:2020年度)	原単位で20%削減(グループ全体)	廃棄物量の削減 (基準年:2016年度)	原単位で10%削減(グループ全体)	資源リサイクル	再資源化率99.8%以上を維持(国内グループ会社)
	2050年度目標																	
GHG排出量の削減 (基準年:2020年度)	スコープ1・2・3総量ネットゼロ(グループ全体)																	
	2030年度目標																	
GHG排出量の削減 (基準年:2020年度)	スコープ1+2※1総量42%削減(グループ全体)																	
	スコープ3(カテゴリ1※2)総量25%削減(グループ全体)																	
	FLAG総排出量 30.3%削減(グループ全体)																	
水使用量の削減 (基準年:2020年度)	原単位で20%削減(グループ全体)																	
廃棄物量の削減 (基準年:2016年度)	原単位で10%削減(グループ全体)																	
資源リサイクル	再資源化率99.8%以上を維持(国内グループ会社)																	

	TCFD(気候)	TNFD(自然)	関連ページ																							
指標と目標	なお、本サステナビリティレポート2025では、従来目標に対する昨年度実績を報告します。 サステナビリティレポート2026より、改定目標に対する進捗を報告します。 従来版目標： <table><tr><th></th><th>2030年度目標※1</th><th>2024年度実績</th><th>達成率</th></tr><tr><td rowspan="2">CO₂排出量の削減 (基準年:2016年度)</td><td>スコープ1+2総量40%削減(グループ全体)</td><td>31%削減</td><td>78%</td></tr><tr><td>スコープ3(カテゴリ1)総量18%削減(グループ全体※1)</td><td>16%増加</td><td>未達成</td></tr><tr><td>水使用量の削減 (基準年:2016年度)</td><td>原単位で20%削減(グループ全体※2)</td><td>36%削減</td><td>180%</td></tr><tr><td>廃棄物量の削減 (基準年:2016年度)</td><td>原単位で10%削減(グループ全体※2)</td><td>23%削減</td><td>230%</td></tr><tr><td>資源リサイクル</td><td>再資源化率99.8%以上を維持(国内グループ会社)</td><td>99.84%</td><td>100%</td></tr></table> ※1 2016年度:IDEA ver3.3係数を用いて算定、2023年度・2024年度:IDEA ver.3.4 係数を用いて算定。 ※2 フジ ブランデンブルク(ドイツ)は除く。 ※ グループの対象は、2025年3月末時点。 グループ会社一覧 https://www.fujioil.co.jp/pdf/sustainability/download/esg2025.pdf 			2030年度目標※1	2024年度実績	達成率	CO ₂ 排出量の削減 (基準年:2016年度)	スコープ1+2総量40%削減(グループ全体)	31%削減	78%	スコープ3(カテゴリ1)総量18%削減(グループ全体※1)	16%増加	未達成	水使用量の削減 (基準年:2016年度)	原単位で20%削減(グループ全体※2)	36%削減	180%	廃棄物量の削減 (基準年:2016年度)	原単位で10%削減(グループ全体※2)	23%削減	230%	資源リサイクル	再資源化率99.8%以上を維持(国内グループ会社)	99.84%	100%	
	2030年度目標※1	2024年度実績	達成率																							
CO ₂ 排出量の削減 (基準年:2016年度)	スコープ1+2総量40%削減(グループ全体)	31%削減	78%																							
	スコープ3(カテゴリ1)総量18%削減(グループ全体※1)	16%増加	未達成																							
水使用量の削減 (基準年:2016年度)	原単位で20%削減(グループ全体※2)	36%削減	180%																							
廃棄物量の削減 (基準年:2016年度)	原単位で10%削減(グループ全体※2)	23%削減	230%																							
資源リサイクル	再資源化率99.8%以上を維持(国内グループ会社)	99.84%	100%																							
主原料生産国における自然目標																										
中長期コミットメント	2025年度目標	2030年度目標	2024年度実績																							
パーム油SCのNDPE※1	森林破壊と土地転換フリー(DCF※2)100% 搾油工場までのトレーサビリティ(TTM):100%	農園までのトレーサビリティ(TTP)100%	 パーム油のサステナブル調達																							
カカオSCの森林破壊防止と森林の保全、農家の生活環境改善	植樹50万本	植樹100万本	 カカオのサステナブル調達																							
大豆SCの森林破壊ゼロ、搾取ゼロ	第一次集荷場所までのトレーサビリティ確保、またはRTRS※3認証品もしくはRTRS認証に準じたその他認証品での調達率:100%	コミュニティレベルまでのトレーサビリティ確保、またはRTRS認証品もしくはRTRS認証に準じたその他認証品調達率:100%	 大豆のサステナブル調達																							
シアカーネルSCの緑地保全と森林破壊ゼロ	—	シアカーネル生産地における植樹6,000本/年	 シアカーネルのサステナブル調達																							

	TCFD(気候)	TNFD(自然)	関連ページ
指標と目標	※1 NDPE:森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ。 ※2 DCF:Deforestation and Conversion Freeの略。 ※3 RTRS:Round Table on Responsible Soy Association(責任ある大豆に関する円卓会議)。 TNFDコアグローバル開示指標  https://tnfd.global/publication/tnfd-v0-4-annex-4-3/		
	考察		
	プラネタリーバウンダリー※改定版(2023年)では、9つの指標のうち6つのプラネタリーシステムが既に限界を超えていることが明らかになりました。こうした自然劣化がもたらす地球規模のリスクから、気候変動の緩和と森林破壊防止の緊急性について改めて認識を深め、2024年度は新たな環境目標を策定しました。		
	既存の2030年度CO ₂ 排出量削減目標を改定し、GHGを対象に2050年度ネットゼロおよびScience Based Targetsイニシアチブ(SBTi)1.5℃基準に準拠したスコープ1+2、スコープ3の2030年度目標を定めました。合わせて土地由来のGHG排出量を考慮し、FLAG(Forest, Land and Agriculture)2030年度目標を新たに設定しました。 またアカウンタビリティ・フレームワーク・イニシアチブ(AFi)やグローバル消費財業界団体The Consumer Goods Forum(CGF)が定めるフォレストポジティブガイダンスを参照し、パーム油サプライチェーンにおける「2025年までの森林破壊と土地転換ゼロの目標」を策定しました。		
	※ プラネタリーバウンダリー:「地球の限界」とも呼ばれ、地球の変化に関する9つの項目について人間が安全に活動できる範囲を超えた場合、回復不可能な変化が引き起こされるという考え。地球の限界を判断する指標として、気候変動、成層圏オゾン層の破壊、海洋酸性化、生物圏の健全さ、生物地球化学的循環、淡水利用、土地利用変化、新規化学物質、大気エアロゾルによる負荷の9項目が設定されている。改定版では「気候変動」「生物圏の健全さ」「生物地球化学的循環」「淡水利用」「土地利用変化」「新規化学物質」の6項目で限界を上回った。		
	CO ₂ 排出量(スコープ1+2)の削減		
	対基準年度(2016年度)、2024年度実績は31%削減となり、前年の30%削減より1ポイント好転しました。この結果、2030年度目標に対する達成率は78%となりました。日本の事業拠点ではCO ₂ フリー電力への切り替えや、エネルギーロスの改善を進めており、海外グループ各社でも節電や設備保全など省エネ活動を継続しています。		
	CO ₂ 排出量(スコープ3カテゴリ1)の削減		
	対基準年度(2016年度)、2024年度実績は16%増加しましたが、前年の21%削減より5ポイント好転しました。2030年度目標に対しては達成率0%となりました。削減目標達成に向け、国内外のサプライヤーに対しエンゲージメントを実施しました。		
	水使用量(原単位)の削減		
	対基準年度(2016年度)、2024年度実績は36%削減となり、前年の33%削減より3ポイント好転しました。この結果、2030年度目標に対する達成率は180%となりました。日本および海外生産拠点の生産ラインにおける水使用量の最適条件への見直しや水のリユース活動などが水使用量の削減に寄与しました。		
	廃棄物量(原単位)の削減		
	対基準年度(2016年度)、2024年度実績は23%削減となり、前年の15%削減より8ポイント好転しました。この結果、2030年度目標に対する達成率は230%となりました。不二製油(株)における白土添加量の見直し、海外生産拠点における生産ライン洗浄方法や廃棄物処理業者選定の見直しなどが廃棄物削減に寄与しました。		
	資源リサイクル		
	前年度の99.85%に対し、2024年度は99.84%となり、0.01ポイント低下しましたが、目標の99.8%以上を達成しました。引き続き廃棄物の分別を徹底し、再資源化を推進していきます。		

	TCFD(気候)	TNFD(自然)	関連ページ
指標と目標	森林破壊防止と再生		
	各原料のトレーサビリティ確保、原料生産国における森林の破壊防止の状況や植樹の実績については、こちらをご参照ください。		→ パーム油のサステナブル調達 → カカオのサステナブル調達 → 大豆のサステナブル調達 → シアカーネルのサステナブル調達
	社会からの評価		
	- CDP投資家質問書2024水セキュリティにて「A」評価、「森林」にて「A-」獲得 「Asia-Pacific Climate Leaders 2024」に選出		→ 社会からの評価

不二製油グループにおける気候変動リスク・機会および財務インパクトの影響度評価

GRI:201-2

影響度について

大・中・小の影響度は、不二製油グループにおける現在のポートフォリオ、財務状況、業績等に基づき、ある条件下の試算により予測される2050年頃の財務インパクトについて言及したものです。財務インパクトの評価はこの影響度を基準として行っていますが、変動する場合があります。

大:利益への影響額が100億円以上となる可能性がある

中:利益への影響額が20億円以上～100億円未満となる可能性がある

小:利益への影響額が20億円未満となる可能性がある

項目		内容	財務 インパクト	2050 年頃における財務インパクトの評価					
				1.5℃シナリオ			4℃シナリオ		
				内容			内容		
政策・ 法規制	環境規制対応 コストの増加 リスク	炭素税導入による コストの増加	世界中で気候変動対応の環境規制が厳格化され、以下要因によりコストが増加する。 ・グループ会社が立地する国における炭素税、国境炭素調整措置、排出量取引制度等の導入 ・一部の生産工程において使用する発電、ボイラー用途の化石燃料、物流において車両に使用するガソリン、ディーゼル等の燃料から再生可能エネルギーへの置換、また温室効果ガスの排出削減に向けた設備投資や既存資産の減損			1.5℃シナリオほどは気候変動対応の環境規制が厳格化されておらず、炭素税額は大きくないものの、当社のグループ会社が立地する国において炭素税が課され、コストが増加する。			
			発現時期	影響期間	影響度	発現時期	影響期間	影響度	
			5 年以内	10 年以上	約 58 億円 ^{※1}	10 年以内	10 年以上	約 9 億円 ^{※2}	
〈対応の方向性〉 ●「環境ビジョン 2030/2050」の推進による温室効果ガス（GHG）排出量削減目標を遵守 ・ GHG 排出量削減については 2030 年度目標として、SBT1.5℃水準の「スコープ 1 ^{※3} +2 ^{※4} 42% 削減、スコープ 3 ^{※5} （カテゴリ 1 ^{※6} ） 25% 削減、FLAG ^{※7} 30.3% 削減」を設定（基準年： 2020 年度）。2050 年度目標として、スコープ 1・2・3 ネットゼロを目指す。 ・「環境ビジョン 2030/2050」の達成に向け、当社グループにおける GHG 排出量の削減を推進するために、生産現場での省エネ活動の推進、エネルギー使用量の少ない新設備の導入、再生可能エネルギーの活用を推進、スコープ 3 データの精度向上、排出量が多いカテゴリ 1 の削減方法の検討、グループ内における説明・周知活動などを行う。さらに、社会のインフラ整備動向に合わせ、化石燃料から非化石燃料への転換を推進する。 ●インターナルカーボンプライシング ^{※8} の全グループ会社への導入推進 ・投資計画の策定時に考慮し、省エネ推進へのインセンティブ付与、投資意思決定における判断指針の一つとして活用予定。									
移行 リスク	サプライヤー の森林破壊や 緑地消失に関 係するリスク	エンゲージメント対 応強化に伴うコスト の増加、主要顧客と の取引停止等による 売上の減少	当社グループ主要原料（パーム油、カカオ、大豆、シアカーネルなど）のサプライヤーにおける森林破壊や緑地消失に関係する、以下のようなリスクにより、当社グループのコストが増加、売上が減少する。 ・ サプライヤーにおいて、大気中の CO ₂ 濃度を高め、気候変動に悪影響を及ぼす森林破壊や緑地消失が行われることのないように、当社グループがサプライヤーに対して行うエンゲージメント対応の強化に伴うコストが増加する。 ・ 社会での環境問題を重視する価値観が浸透する中、厳しい環境規制の導入や人々々の環境保全対応意識の向上が拡大。サプライヤーにおける森林破壊や緑地消失が行われた際に、社会から当社グループが批判を受けることで評判が低下。また、サプライヤーの上記行為が当社グループと顧客との契約において禁止されている場合、当該顧客との契約違反に伴い、賠償責任を負ったり、取引を終了させられたりすることがある。 ・ EUDR 施行により、EU 内取引製品において違反すると罰金徴収、収入や製品の没収等ペナルティが課せられる。また、顧客との契約において EUDR 遵守を約束している場合、当該契約違反に伴い、顧客に課せられたペナルティを含む顧客損害の賠償責任を負ったり、取引を終了させられたりすることがある。			当社グループのサステナブル調達方針に基づいて、適切な環境保全対応を行うサプライヤーからの原料購入は、必要に応じて推進する。一方で、社会のサステナビリティ意識が高まらず、気候変動への許容度が高いことから、当社グループが独自でエンゲージメント対応を強化する必要性が低下するため、1.5℃シナリオに比べ、エンゲージメント強化に伴うコストの増加が限定的となる。			
			発現時期	影響期間	影響度	発現時期	影響期間	影響度	
			5 年以内	10 年以上	中	11 年後以降	10 年以上	小	
〈対応の方向性〉 ●当社グループの調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動を強化 ・ パーム油に関しては、当社グループの「責任あるパーム油調達方針」で表明する森林破壊ゼロ・泥炭地開発ゼロ・搾取ゼロの実現に向け、パーム油サステナブル調達「中長期目標」に基づき、搾油工場までのトレーサビリティ 100％および農園までのトレーサビリティ 100％を目指したトレーサビリティの向上や、パーム油生産現場（農園）での環境問題を解決するためのサプライチェーン改善活動を推進 ・ カカオに関しては、当社グループの「責任あるカカオ豆調達方針」で表明する持続可能なカカオ原料調達の実現に向け、カカオサステナブル調達「中長期目標」に基づき、2030 年までにカカオ栽培地域に対して 100 万本の植樹による、森林への負の影響低減活動を推進 ・ 大豆に関しては、森林破壊ゼロ・搾取ゼロの実現に向け、コミュニティレベルまでのトレーサビリティ確保、または RTRS（責任ある大豆に関する円卓会議）認証品もしくは RTRS 認証に準じたその他認証品での調達率 100％を目指した、トレーサビリティの向上活動を推進 ・ シアカーネルに関しては、森林保全、女性のエンパワーメント支援の実現に向け、植樹 6,000 本 / 年、農村レベルのトレーサビリティ 75％を目指した、森林保全やトレーサビリティの向上活動を推進 ●サプライヤー行動規範の周知徹底 ・ グループ共通の調達に関する包括的な考え方を全てのサプライヤーにお伝えすることを目的に、既存の各ガイドライン・方針の上位方針となる「サプライヤー行動規範」を策定。環境保全をはじめとした一連の原則の遵守、および本行動規範の違反を特定し改善するための予防策や救済策を講じることを、全てのサプライヤーに訴求									
急性	異常気象による 自然災害の 激甚化リスク	風水害が及ぼすグ ループ会社の損失	風水害の頻度や威力の増加により、ハリケーン被害が多い米国のジョージア州サバンナに工場が所在するフジ ペジタブル オイル、台風被害が多い日本に工場が所在する不二製油（株）など、当社グループが風水害による被害を受け操業停止となる。			1.5℃シナリオを上回る風水害の頻度や威力の増加により、ハリケーン被害が多い米国のジョージア州サバンナに工場が所在するフジ ペジタブル オイル、台風被害が多い日本に工場が所在する不二製油（株）など、当社グループがより甚大な風水害による被害を受け操業停止となる。			
			発現時期	影響期間	影響度	発現時期	影響期間	影響度	
			11 年以降	10 年以上	中	10 年以内	10 年以上	大	
〈対応の方向性〉 ●グループ間の相互補完体制を組み込んだ BCP の策定、危機発生時の対応マニュアルの整備、保険によるリスク移転を推進									
物理的 リスク	世界的な主要 原料の価格高 騰・不足懸念 リスク	主要原料における調 達可能性減少による 売上の減少	以下要因により、当社グループ主要原料（パーム油、カカオ、大豆、シアカーネルなど）の収穫量減少、供給量不足が発生し、一部の主要原料を調達できず、製品の生産に支障を来し、売上が減少する。 ・ 異常気象（熱波、干ばつ、年平均降水量増、大雨など）や自然災害による影響 ・ 世界の人口増による需要増加 ・ 社会での環境問題を重視する価値観の浸透により、森林の開発制限強化、リジェネラティブ農業など農法変化が推進され、世界の人口増に見合う程度の耕地面積増が期待できない可能性			以下要因により、当社グループ主要原料（パーム油、カカオ、大豆、シアカーネルなど）の収穫量減少、供給量不足が甚大となり、大部分の主要原料を調達できず、製品の生産に大きく支障を来し、売上が大幅に減少する。 ・ 1.5℃シナリオを上回る異常気象（熱波、干ばつ、年平均降水量増、大雨など）や自然災害による影響 ・ 世界の平均気温上昇により、主要原料の栽培適地が移動し、耕地面積が減少する可能性 ・ 世界の人口増による需要増加			
			発現時期	影響期間	影響度	発現時期	影響期間	影響度	
			10 年以内	10 年以上	中	11 年後以降	10 年以上	中	
〈対応の方向性〉 ●原料調達の持続可能性向上、サプライソースの強化を推進 ・ サプライヤーとのエンゲージメント、農家の単収改善の生産性向上に向けた農業支援、農家指導などの自社プログラム推進 ・ 原料の多様化 ・ 学術機関・政府・業界と協働した育種研究による生産性向上促進									

※1 IEA「Global Energy and Climate Model Documentation 2024」より2030年の各国炭素税データを引用(先進国:140USD/トン、新興国:90USD/トン)。

※2 IEA「World Energy Outlook 2020」より2030年の各国炭素税データを引用(OECD加盟国:34USD/トン、その他の国:未導入)。

※3 スコープ1:事業者自らによるGHG温室効果ガスの直接排出。

※4 スコープ2:他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出。

※5 スコープ3:事業者の活動に関する他社の排出(カテゴリ1～15)。

※6 カテゴリ1:原材料に関わる排出。購入した製品・サービス。

※7 FLAG:Forest, Land and Agricultureの略で、土地利用に関連するセクターのこと。FLAG排出量は、土地利用の変化、土地管理、炭素除去を合わせた温室効果ガス排出量。

※8 インターナルカーボンプライシング:企業内部で見積もる炭素の価格であり、企業の低炭素投資・対策を推進する仕組み。

〈機会〉

項目	内容	財務 インパクト	2050 年頃における財務インパクトの評価					
			1.5℃シナリオ			4℃シナリオ		
			内容			内容		
市場	植物性素材の 拡大機会	植物性タンパク質 (乳製品および卵、 肉代替など) 市場に おける売上の増加	以下の機会を捉え、当社グループの差別化技術・組み合わせ技術、顧客との共創により旨みやコク、風味を植物性で付与することで製品の競争力を高め、当社グループの売上が大幅に増加する。 ・社会での環境問題を重視する価値観が浸透する中、家畜の育成には多くの飼料、水、土地を必要とし、水不足、森林破壊につながり、気候変動に悪影響を及ぼす可能性があるとされている。こういった見解を受け、サステナビリティ重視の価値観を消費行動に反映するといわれるミレニアル世代・Z世代やベジタリアンを中心に、植物性タンパク質（乳製品および卵、肉代替など）の消費が活発となり、世界でそれらの市場が大幅に拡大する。 ・世界の人口増、経済発展、食生活の変化などから、中低所得国を中心に乳製品や畜肉の需要量が増加する。一方、気候変動による異常気象や自然災害、平均気温上昇が畜産業に悪影響を与え、世界の乳製品や畜肉の供給量が不足することで、それらを補う植物性タンパク質（乳製品および卵、肉代替など）の需要が増加する。動物性タンパク質への依存度が高い日本、米国、欧州では植物性タンパク質への移行が進み、サブサハラアフリカや南アジアではタンパク質不足により、植物性タンパク質の需要が拡大する。			以下の機会を捉え、当社グループの差別化技術・組み合わせ技術、顧客との共創により旨みやコク、風味を植物性で付与することで製品の競争力を高め、当社グループの売上が増加する。 ・1.5℃シナリオとは異なり、社会での環境問題を重視する価値観が浸透せず、サステナビリティ重視の消費行動は拡大しないが、世界の人口増、経済発展、食生活の変化などから、中低所得国を中心に乳製品や畜肉の需要量が増加する一方、1.5℃シナリオを上回る気候変動による異常気象や自然災害、平均気温上昇が畜産業に悪影響を与え、世界の乳製品や畜肉の供給量が不足することで、それらを補う植物性タンパク質（乳製品および卵、肉代替など）の需要が増加する。動物性タンパク質への依存度が高い日本、米国、欧州では植物性タンパク質への移行が進み、サブサハラアフリカや南アジアではタンパク質不足により、植物性タンパク質の需要が拡大する。		
			発現時期	影響期間	影響度	発現時期	影響期間	影響度
			5 年以内	10 年以上	中	11 年後以降	10 年以上	小
レジリエンス	気候変動が惹起する新たな健康問題に係る機会	免疫改善、高栄養・高タンパク、低糖質などの消費者ニーズの高まりによる売上の増加	以下の機会を捉え、当社グループが展開する多糖類事業、安定化 DHA・EPA 事業などの機能性高付加価値事業やチョコレート事業、植物性タンパク事業において研究開発を進めている新規技術や既存技術が活用され、当社グループの売上が増加する。 ・世界的な気候変動により、デング熱、マラリアなどの感染症に適した気候帯が移行し、これまで発生しなかった国・地域における感染症発生や熱中症拡大などの新たな健康問題が惹起され、人々の健康意識がますます向上する。 ・そのような中で感染症や熱中症の増加に加え、将来、南アジア、欧州、アフリカ、北米、中南米などの国々で急増が見込まれている肥満、糖尿病、認知症などの生活習慣病に対しても、それらを予防する免疫改善、高栄養・高タンパク、低糖質などへの消費者ニーズが高まり、乳酸菌、DHA・EPA、ポリフェノール、タンパク・ペプチド、低糖質チョコレートなどの需要および市場が拡大する。 ・社会での環境問題を重視する価値観の浸透により、全世代において「One Health」 ^{※1} の概念が強まり、地球と人間の健康をベースとした製品需要増により、感染症や熱中症、また肥満、糖尿病、認知症などの生活習慣病などの予防効果が期待でき、かつ環境保全・健康に貢献する当社グループの PBF ^{※2} 製品に対する需要が拡大する。			以下の機会を捉え、当社グループが展開する多糖類事業、安定化 DHA・EPA 事業などの機能性高付加価値事業やチョコレート事業、植物性タンパク事業において研究開発を進めている新規技術や既存技術が活用され、当社グループの売上が増加する。 ・世界的な気候変動により、デング熱、マラリアなどの感染症に適した気候帯が移行し、これまで発生しなかった国・地域における感染症発生や熱中症拡大などの新たな健康問題が惹起され、人々の健康意識がますます向上する。 ・そのような中で感染症や熱中症の増加に加え、将来、南アジア、欧州、アフリカ、北米、中南米などの国々で急増が見込まれている肥満、糖尿病、認知症などの生活習慣病に対しても、それらを予防する免疫改善、高栄養・高タンパク、低糖質などへの消費者ニーズが高まる。これを受けて、乳酸菌、DHA・EPA、ポリフェノール、タンパク・ペプチド、低糖質チョコレートなどの需要および市場が拡大する。 ・1.5℃シナリオとは異なり、社会での環境問題を重視する価値観、「One Health」の概念が定着せず、地球と人間の健康をベースとした製品需要が増加しない。このことから、感染症や熱中症、また肥満、糖尿病、認知症などの生活習慣病などの予防効果が期待でき、かつ環境保全・健康に貢献する当社グループの PBF ^{※2} 製品に対する需要が 1.5℃シナリオほどは拡大しない。		
			発現時期	影響期間	影響度	発現時期	影響期間	影響度
			10 年以内	10 年以上	中	11 年後以降	10 年以上	中
〈対応の方向性〉								
●サステナブル調達推進による環境保全への配慮								
●当社グループが強みを持つ植物性素材の提供による、脱炭素社会における社会課題の解決と次世代事業の育成								
●グローバル研究ネットワークの構築とオープンイノベーションの推進								
●気候変動の影響で高まるエシカル・健康志向など、変化する市場環境・ニーズを機会と捉え、サステナブル調達推進による環境保全への配慮、当社グループが強みを持つ植物性素材の提供によって、脱炭素社会における社会課題の解決と次世代事業の育成を実行								
・市場が求めるトレンドを的確に捉えた製品開発や事業戦略の推進に必要な体制の構築により、将来の事業環境変化を想定した高付加価値製品への事業ポートフォリオの見直し、生産拠点の全体最適化などによる挑戦領域への展開に注力。2022 年度より、挑戦領域を牽引するフラッグシップ「GOODNOON」を発表し、植物性のおいしさにこだわった「GOODNOON」製品の展開を通じて、ビジョン実現に取り組む。								
・国内外の研究機関との産学連携コンソーシアムの構築や積極的な参加、欧州 R&D 拠点をハブとしたオープンイノベーションの推進により、新技術の取得とグローバル人材の育成を進め、脱炭素社会における社会的価値の創出を加速。								

※1 One Health:生態系の健康、そして動物の健康を守ることが、人の健康を守ることでもあるという事実を認識し、人、動物、生態系、3つの健康を一つと考え、守っていかうという概念。

※2 PBF: Plant-Based Foodの略で、植物性食品を指す。

不二製油グループのバリューチェーン上の自然関連リスク・機会

GRI:304-2

種類		No.	リスク・機会	影響例	リスク 低減	機会 創出	戦略 (○リスク低減 ◎機会創出)	
移行 リスク	政策・ 法規制	1	既存規制の強化・新たな規制の導入	・当社グループでの規制 ^{※1} 対応コストが増加する ・法規制違反による罰金、操業・販売停止、信用喪失、賠償金等が発生する	●		○ 各種規制に関する理解と周知の徹底 ○ 法規制（EUDR 等）への社外との協調対応	
	市場	2	原料価格の高騰・原料供給の不安定化	・主要原料サプライヤーでの規制 ^{※2} 対応コストが増加する ・規制強化により認証原料（RSPO、RTRS 等）の需要が増加する	●	●	○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化 ^{※3} ◎ 認証制度への理解促進と供給体制の強化 ^{※4※9}	
		3	取引先からの排除	・主要原料サプライヤーでの森林破壊・泥炭地開発・人権侵害の発覚により社会的信用が低下し、市場・顧客を喪失する	●		○ NDPE、児童労働撤廃に向けたサステナブル KPI の遂行 ^{※5※7} ○ 森林の破壊防止と再生に向けた取り組みの推進 ^{※5※7※8} ○ 農地および周辺の生態系への影響、化学物質の使用削減 ^{※5※7※10} ○ ステークホルダーの意識啓発とキャパシティビルディング ^{※5※7※8}	
		4	消費者行動の変化・環境配慮への対応不十分による競争力低下	・市場・顧客が求める生物多様性への対応遅延により、競争力が低下する	●	●	○ NDPE、児童労働撤廃に向けたサステナブル KPI の遂行 ^{※5※7} ○ NGO と連携したレピュテーションリスク対策の実施 ^{※6} ◎ 社会トレンドの変化を機会と捉えた事業戦略の推進 ◎ 食の課題解決に向けた取り組みの強化	
		技術	5	代替生物資源の開発・普及	・生物多様性に配慮した、代替原料を使用する製品の需要が高まり、開発・生産コストが増加する	●	●	◎ 植物性素材によるサステナブルな食の提供 ^{※11} ◎ 新規代替原料の探索 ^{※12} ○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化 ^{※3}
	評判	6	消費者・社会からの評判低下	・消費者や NGO・地域住民からの非難や不買運動が発生する ・社会的信用の低下により、市場・顧客を喪失する	●	●	○ NDPE、児童労働撤廃に向けたサステナブル KPI の遂行 ^{※5※7} ○ NGO と連携したレピュテーションリスク対策の実施 ^{※6} ○ 森林の破壊防止と再生に向けた取り組みの推進 ^{※5※7※8} ○ 農地および周辺の生態系への影響、化学物質の使用削減 ^{※5※7※10} ○ ステークホルダーの意識啓発とキャパシティビルディング ^{※5※7※8} ◎ 自然関連リスク・機会に関する質の高い情報開示の推進	
		7	投資家からの評判低下	・自然関連リスク・機会への対応戦略が不十分との評価により ESG 投資ファンドの対象銘柄から外され、株価が低迷する				
	物理的 リスク	急性	8	外来種や GMO 作物の逸出	・消費者や NGO・地域住民からの非難や不買運動が発生する ・社会的信用の低下により、市場・顧客を喪失する	●	●	○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化 ^{※3} ◎ 新規代替原料の探索 ^{※12} ◎ 輸送回数・距離の削減
			9	洪水・高潮の増加	・工場が被災し、操業が停止する サプライチェーンの寸断が発生する	●		○ 事業拠点のレジリエンス強化 ○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化 ^{※3}
		慢性	10	生物資源の減少	・主要原料の生育環境変化により生産量が減少し、原料価格が高騰する	●	●	◎ 生物資源の保全と回復に向けた取り組みの推進 ^{※7※8} ○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化 ^{※3}
11			水資源の枯渇・排水による汚染	・主要原料の不作やサプライヤーの操業停止により供給量が減少し、原料価格が高騰する	●	●	◎ 水資源の保全と回復に向けた取り組みの推進 ^{※7※8} ○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化 ^{※3}	
12			農地の生産性低下	・原料生産地の農地生産性低下により、原料価格が高騰する ・サプライヤーでの農地環境破壊が発覚し、調達が困難になる	●	●	◎ 農地生産性の保全と回復に向けた取り組みの推進 ^{※7※8} ○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化 ^{※3}	
13			乳牛の放牧と排泄物	・消費者や NGO・地域住民からの非難や不買運動が発生する ・社会的信用の低下により、市場・顧客を喪失する	●		○ 当社グループ調達方針に基づくサプライチェーン上の環境リスク予防・低減活動の強化 ^{※3}	
14			花粉媒介生物の減少に伴う原料収穫量の減少	・結実率の低下により原料の収穫量が減少し、調達量が不足する	●			
システミック リスク	15	生態系の不安定化	・原料原産地での生態系崩壊により原料の収穫量が減少し、調達量が不足する	●				

※1 規制例:土地利用、水使用、農薬、化学物質、プラスチック、廃棄物、GHG排出、水・土壌・大気汚染、原材料デュー・ディリジェンス義務化、新たな規制等。

※2 規制例:土地利用、水使用、農薬、化学物質、プラスチック、廃棄物、GHG排出、水・土壌・大気汚染等。

※3 サステナブル調達マネジメント

<https://www.fujioil.co.jp/sustainability/procurement/>

※4 ニュースリリース「当社連結子会社による合併会社設立に関するお知らせ」

<https://www.fujioil.co.jp/pdf/news/2024/240125.01.pdf> 

※5 パーム油のサステナブル調達

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/palm_oil/

※6 FUJI OIL GROUP Grievance Mechanism

https://www.fujioil.co.jp/en/sustainability/grievance_mechanism/

※7 カカオのサステナブル調達

<https://www.fujioil.co.jp/sustainability/cocoa/>

※8 シアカーネルのサステナブル調達

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/shea_kernel/

※9 大豆のサステナブル調達

<https://www.fujioil.co.jp/sustainability/soy/>

※10フードロスの削減とアップサイクル>アップサイクル素材「ソイビオMA」を汚染土壌対策分野で展開

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/food_loss/#attempt

※11 多様な植物性素材の創出

https://www.fujioil.co.jp/sustainability/food_resources/

※12 ニュースリリース「油脂酵母からのパーム油代替油脂で世界トップレベルの生産量(98g/L)を実現」

<https://www.fujioil.co.jp/pdf/news/2022/20221004Newsrelease.pdf> 

関連資料

ESGデータブック(1.36MB) 